

革新的技術開発・緊急展開事業(地域戦略プロジェクト)に係る技術提案資料

分野:

番号:畑作・地域作物ー

所属・役職・氏名:日本ユニシス株式会社 ファイナンス事業部第一統括部アグリイノベーション推進部 白木良二

連絡先 : TEL: 050-3132-8642、E-mail: ryouji.shiraki@unisys.co.jp

提案事項:生産予測技術の活用と販売事業者との連携強化による販売価格安定の実現

提案内容

・提案技術の概要:

農家が入力する生産管理情報と実需者の生産要望・販売実績を収集する仕組みを構築し、データ分析による収穫時期の予測と生産の最適化指導を行うことにより販売価格を安定させ農家所得向上を実現する。

・想定される地域:北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州、沖縄、全国

・対象品目:特産物、野菜

・実証研究の内容

地域の特産物の販売拡大においては実需者が取り扱いやすくするために生産量や出荷時期の見える化が求められている。また、農家が安心して生産に取り組み、規模の拡大を目指すためには、販売価格の変動を抑制し安定した収入が得られることが重要である。

(1) 生産管理:生産現場から圃場ごとの作付状況、生育状況、肥料の利用状況を収集し共有する仕組みを導入する。

(2) データ分析:生産・出荷予測情報の共有による販売価格の安定を支援するために、生産予測システムおよび出荷予測システムを構築する。生産の最適化を支援するために、生産情報と実需者の生産要望を基にした生産の最適化支援システムを構築する。

(3) 販売連携:実需者へ生産情報を提供するとともに、販売情報、市況データ、生産要望を収集し、データ分析を行うことで販売価格を安定させる仕組みを構築する。

現時点で生産現場等での実証研究(別紙のSTEP2)が可能か:はい・いいえ
 いいえの場合、研究室やラボレベルの研究(別紙のSTEP1)があと何年程度必要か:

期待される効果

生産者は実需者のニーズにあわせた生産を行うことで販売価格の安定が期待できる。
 販売業者が地域の特産物を取り扱いやすくなり販売量の拡大が期待できる。

想定する研究期間: 3年

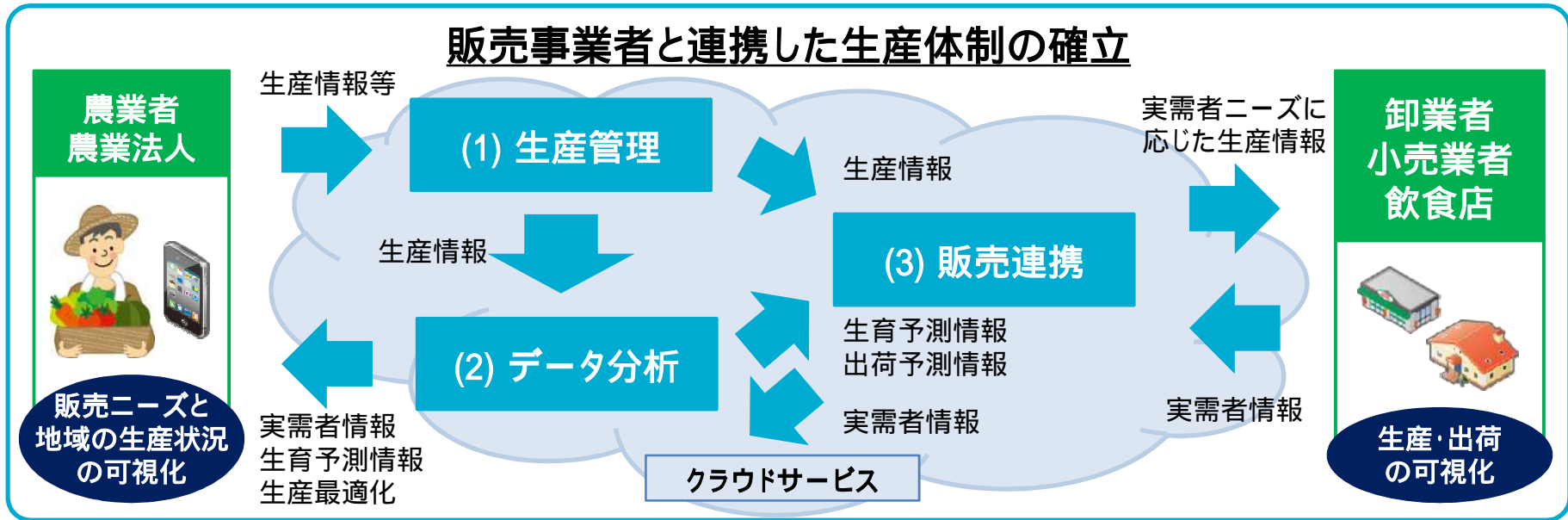
研究期間の概算研究経費
 150,000千円

コメント

生産者だけでなく実需者も巻き込むことで生産・販売一体となり地域戦略の実現に取り組みます。

(うち研究実証施設・大型機械の試作に係る経費 千円)

生産予測技術の活用と販売事業者との連携強化による販売価格安定の実現



地域戦略を支援するICT技術の適応

(1) 生産管理

- 【地図による圃場管理】
 - 圃場毎の生産物管理
 - 収穫情報の登録
- 【生育管理】
 - 生育状況の管理
 - 肥料等の利用歴管理

(2) データ分析

- 【生育予測】
 - 生産情報に基づく生育予測
- 【出荷予測】
 - 地域の生育予測情報に基づく出荷予測
- 【生産最適化】
 - 生育予測、出荷予測、実需者の生産要望に基づく生産の最適化

(3) 販売連携

- 【生産情報】
 - 生産状況の提供
 - 生産予測情報の提供
 - 出荷予測情報の提供
- 【実需者情報】
 - 販売実績の提供
 - 市況情報の提供
 - 生産要望の提供

地域の特産物の
販売価格安定に
よる
所得向上モデル
の実証